

見 積 公 告

次のとおり見積競争に付します。

令和5年4月5日

全国健康保険協会富山支部
支部長 松井 泰治

1 調達内容

(1) 調達件名

令和5年度健康保険委員季刊誌等の封入封緘業務委託

(2) 仕様等

仕様書による。

(3) 調達数量

4,600部×4回=18,400部

※各回の調達数量は予定数量であり、保証するものではない。

(4) 履行期限

第1回 令和5年6月16日

第2回 令和5年9月19日

第3回 令和5年12月18日

第4回 令和6年3月18日

(5) 納品場所

全国健康保険協会富山支部の指定する場所

(6) 見積競争方法

契約は単価契約とする。

見積書を提出期限内に提出し、最低価格をもって見積書を提出した者を契約の相手方とする。

契約の決定に当たっては、見積書に記載された金額をもって落札判定を行うので、参加者は、納入等に関する一切の諸経費を含めた1件当たりの単価を見積るものとする（電話代金、富山支部との打ち合わせに係る交通費、諸報告に係る郵送費などすべての諸経費を含むこと。）。

参加者は、消費税等（地方消費税を含む。以下同じ）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等額を除いた金額を見積書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供」のいずれかの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (4) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (5) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

- (6) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (7) プライバシーマーク、ISO／IEC27001 又は JISQ27001 のうちいずれかの認証を取得していること。
(見積書提出時に取得していることを証する書類を提出すること。)
- (8) 上記 (7) を取得していない場合は、個人情報保護に関する社内取扱い（体制・マニュアル等）を示す書類を当支部へ提出し、事前に当支部の了承を得ること。
(提出された書類により個人情報保護に関する取扱いが今回の調達内容にそぐわないと当支部で判断した場合は見積競争参加を不可とする。)

3 仕様書の交付、見積書の提出場所等

(1) 仕様書の交付、見積書の提出場所

〒930-8561 富山市奥田新町 8-1 ボルファートとやま 6 階
全国健康保険協会富山支部 企画総務グループ (担当) 白石
電話 076-431-6156 FAX 076-431-5274

(2) お問い合わせ先

(契約に関すること) 上記 3 (1) と同じ
(仕様書に関すること) 企画総務グループ (担当) 畑上
電話 076-431-6156 FAX 076-431-5274

(3) 見積書提出期限

令和 5 年 4 月 20 日 午前 11 時

4 その他

- (1) 見積書には事業所名・代表者名を記載し、代表者印を押印の上、全国健康保険協会富山支部宛に提出すること。記載漏れ、押印漏れ又は判読不能のものは無効とする。
- (2) 提出後の見積書の差替え、変更又は取り消しをすることはできない。
- (3) 当該業務の全てにおいて第三者へ請け負わせてはならない。
- (4) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 契約保証金 全額免除とする。
- (6) 契約書の作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると全国健康保険協会富山支部長が判断した者であり、見積書を提出した参加者であって、最低価格をもって有効な見積書を提出した者を落札者とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 見積結果については落札業者にのみ連絡する。

【参考】

全国健康保険協会会計細則（抜粋）

（競争に参加させることができない者）

第30 条 企画総務部長等は、次の各号のいずれかに該当する者を競争に参加させることができない。

- (1) 契約を締結する能力を有しない者。ただし、未成年、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 破産者で復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる者

（競争に参加させないことができる者）

第31 条 企画総務部長等は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった後3年以内の期間を定めて競争に参加させないことができるものとする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に工事、製造その他の役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - (6) 契約に関する調査にあたり虚偽の申し出をした者
 - (7) 前各号のいずれかに該当する事実があったことにより3年以内の期間を定めて競争に参加させないこととされている者を、その期間、代理人、支配人その他の使用者として使用した者
- 2 企画総務部長等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者についても競争に参加させないことができる。
- 3 第1項の適用を受けるものに関する事務の取扱いについては、別に定めるところによる。